

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	20a01225000000	調達件名	バングラデシュ国大気汚染にかかる情報収集・確認調査（一般競争入札(総合評価落札方式)）		
	公示日（予定）	2021年3月24日	担当部課	バングラデシュ事務所	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2021年5月28日 ～ 2021年12月31日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【背景】バングラデシュ国は、経済成長、都市化、産業化の進行に伴い大気汚染は深刻化の一途を辿っており、特に乾期では空気質指数Air Quality Index(AQI)は、世界的にも高い汚染度です。今後も更に汚染は拡大することが予想され、市民の健康、経済活動に対する悪影響が拡大することが懸念されます。加えて、温室効果ガスの排出にも影響します。バングラデシュの大気汚染は、排気ガス、レンガ工場、産業、建設現場等が主な原因とされています。大気汚染の規制官庁である環境森林気候変動省は、規制等の方針を示す努力をしているものの十分な対応が取れていない状況です。このような状況の中、大気汚染の状況を把握し適切な対応を明らかにする必要があるため、本調査を予定しています。</p> <p>【目的】バングラデシュ国の大気汚染の状況（温室効果ガス排出の状況含む）を把握し、今後の支援のアプローチを検討するために必要な資料・データの収集・分析を行います。また、支援ニーズやアプローチ案を明確化します。</p> <p>【業務内容】バングラデシュ国全体(主にダッカ市周辺)を本調査の対象地域とします。大気汚染の原因・状況（温室効果ガスの原因・状況含む）に関する情報収集を行うとともに、特に環境・森林・気候変動省が担う規制・許認可に係る部分を中心に調査を行います。</p> <p>【担当分野／評価対象者】 業務主任者／大気汚染管理(評価対象) 大気環境政策 大気環境測定・分析</p> <p>【人月合計】9.1MM(現地6.3MM、国内2.8MM)</p>			留 意 事 項	<p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>関連する協力では、世界銀行が2019年まで実施したClean Air and Sustainable Environment Project。JICAが実施したプロジェクト形成調査ダッカ都市圏における大気汚染対策・都市交通計画（2002年）などがあります。</p> <p>バングラデシュ国のCOVID19対策（到着後の自主隔離期間の厳守等）に則り調査を実施していただくこととなります。</p> <p>* 宿泊料については、経理処理ガイドラインに示す上限単価によらず、別途発注者の定める単価を適用する想定です（企画競争説明書において最終的な取扱いを提示）。</p> <p>* 本件は、電子入札による入札書提出を予定しています。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	20a01152000000	調達件名	パプアニューギニア国森林伐採モニタリングシステム改善を通じた商業伐採による森林劣化に由来する排出削減プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
公示日(予定)		2021年3月24日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査
履行期間(予定)		2021年6月10日 ~ 2021年8月10日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 パプアニューギニア国における二酸化炭素の最大の排出要因は商業伐採由来の森林劣化とされる。天然林の伐採方法の改善、天然更新の着実な実施、森林から排出される二酸化炭素のモニタリング手法の改善などを関係者を巻き込みながら実施し、持続可能な森林経営を推進し、温室効果ガスの排出を削減するため、パプアニューギニア国は、「PNGの森林伐採のモニタリングシステム改善による商業伐採由来の森林劣化からの炭素排出削減のための能力強化プロジェクト」を我が国に要請し、採択された。</p> <p>【目的】 本基本計画策定調査は、上記プロジェクトの計画枠組みや実施体制等を整理した上で、プロジェクト内容を確認・協議し、合意文書署名・交換を行うとともに事前評価を実施するものである。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。 なお、現地の情報収集、相手国側関係者との協議方法はオンライン会議等を使用することを想定する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 評価分析 【人月合計】 1.25MM程度(全て国内を想定)</p> <p>※コロナの状況により現地渡航が可能となった場合は、必要に応じて契約変更等による対応を協議する可能性がある。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	20a01153000000	調達件名	パプアニューギニア国域森林伐採モニタリングシステム改善を通じた商業伐採による森林劣化に由来する排出削減プロジェクト詳細計画策定調査(森林炭素モニタリング)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年3月24日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2021年6月10日 ~ 2021年8月10日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 パプアニューギニア国における二酸化炭素の最大の排出要因は商業伐採由来の森林劣化とされる。天然林の伐採方法の改善、天然更新の着実な実施、森林から排出される二酸化炭素のモニタリング手法の改善などを関係者を巻き込みながら実施し、持続可能な森林経営を推進し、温室効果ガスの排出を削減するため、パプアニューギニア国は、「PNGの森林伐採のモニタリングシステム改善による商業伐採由来の森林劣化からの炭素排出削減のための能力強化プロジェクト」を我が国に要請し、採択された。</p> <p>【目的】 本基本計画策定調査は、上記プロジェクトの計画枠組みや実施体制等を整理した上で、プロジェクト内容を確認・協議し、合意文書署名・交換を行うとともに事前評価を実施するものである。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。 なお、現地の情報収集、相手国側関係者との協議方法はオンライン会議等を使用することを想定する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】森林炭素モニタリング 【人月合計】1.25MM程度(全て国内を想定) ※コロナの状況により現地渡航が可能となった場合は、必要に応じて契約変更等による対応を協議する可能性がある。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	20a01134000000	調達件名	ケニア国非行少年・少女の保護・更生に関する情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））		
公示日（予定）		2021年3月24日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2021年4月30日	～	2021年7月23日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 テロの脅威が拡大しているケニアでは、若者の過激化が課題となっているが、なかでも、劣悪な環境に置かれ、社会・経済的な理由によりギャンググループ等の犯罪に関わる非行少年・少女は特に過激派組織のリクルート対象になりやすく、これらの非行少年・少女の保護と更生は、地域の安定においても重要な課題となっている。 また、COVID-19の影響により、少年院等の矯正施設内の過剰収容による感染拡大リスクや、脆弱な立場にある少年・少女のSGBV被害の増加も課題となっており、非行少年・少女を、ジェンダーにも配慮しながら矯正施設外であるコミュニティ内において保護し、更生を促進させることが喫緊の課題となっている。 本調査は、こうした課題に対する協力の在り方を検討する上で必要な情報を収集・分析するものである。</p> <p>【業務内容】 (1) 関連資料・情報の収集・分析等 (2) 調査方針（案）及び質問票（案）の作成 現地調査で収集する内容の例としては以下のようなものが挙げられる。 1) ケニアにおける少年・少女の非行・犯罪の概要 2) 非行少年・少女の過激化にかかる現状やリスク、課題 3) ケニアにおける非行少年・少女の保護と更生にかかる現状等 4) ケニアにおける非行少年・少女の保護・更生へのCOVID-19の影響 5) アフリカ諸国における非行少年・少女の保護と更生にかかる現状等 6) 過去に実施した少年司法分野のプロジェクトにて作成し、フォローアップ協力にて改訂をしたモジュールの利用状況 (3) ケニア側関係機関等からのヒアリング (4) ケニア政府及びその他のケニア国内関係機関対象ワークショップの実施 (5) 調査報告書及び調査結果要約表の作成</p>				留 意 事 項	<p>【担当分野／評価対象者】 ①業務主任者／少年保護・更生／制度・ドナー分析（2号） ②少年保護・更生／ニーズ分析（3号） 【人月合計】4.37MM（現地1.87MM、国内2.5MM）</p> <p>※本件は電子入札システムでの入札書提出を予定しています。 <有償以外></p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	20a01205000000	調達件名	全世界鉄道の運営・維持管理の支援に係るプロジェクト研究		
公示日(予定)	2021年3月24日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究	
履行期間(予定)	2021年6月3日	～	2022年3月15日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 環境負荷低減や、都市部における慢性的な渋滞の解消のため、引き続き都市部を中心に鉄道の役割は重要。とくに、安全安心な輸送のため質の高い鉄道の運営・維持管理の必要性は高い。日本の大都市部を中心とした長年の運営・維持管理の経験、知見及び昨今のDX技術を活用した効率的なインフラ管理技術を活用した鉄道の運営・維持管理支援に対し、世界各国においてこれらへのニーズは大きい。そこで、これらニーズを的確にとらえ、日本の鉄道事業における経験、知見や教訓、また他国事業者や他セクターの事例等を情報収集・整理し、今後の案件形成に活かしていく必要がある。</p> <p>【目的】 本プロジェクト研究は、開発途上国における鉄道の運営・維持管理(Operation and Maintenance。以下、「O&M」)に係る体制構築等支援及びO&M実施に係る案件形成の質の向上に資するハンドブック及びパンフレットの作成、及び開発途上国のニーズと日本の技術や知見等を活かしたO&M事業への参入可能性について検討し、提言することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 JICAの鉄道事業、他国及び他セクターのO&M事業、日本の鉄道事業等の情報をとりまとめ、運営・維持管理支援の向上に資するハンドブック等の作成を行う。また、鉄道インフラ維持管理の海外展開に係る検討を行う。調査対象国はインドネシア、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア、インド、バングラデシュ、トルコ、エジプト、欧州、香港を想定。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/O&M計画(評価対象者) ・電気/車両 ・建築 ・土木/軌道 ・駅/運転 ・人材育成 ・O&M事業スキーム(評価対象者) ・O&M技術協力 <p>【人月合計】23.6MM(現地:5.6MM 国内:18MM)</p> <p>本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税することを想定。企画競争説明書に最終的な取扱いを記載。 ※有償以外</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	20a01228000000	調達件名	全世界ポストコロナ社会の公共交通事業のあり方に係る情報収集・確認調査		
公示日(予定)	2021年3月24日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2021年6月3日	～	2022年2月28日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景及び目的】 新型コロナウイルスの影響により、世界の運輸交通セクターは大きな影響を受けているが、公共交通は、医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーの移動手段等の重要な役割を果たしており、各国政府や各公共交通事業者は、公共交通を守るために様々な対策を行っている。 また、近年は開発途上国においても、ライドヘイリングなどの新たな交通サービスが登場してきている。 本調査は、こうした現状を踏まえた今後の公共交通の在り方を検討する上で必要な情報を収集・分析するものである。</p> <p>【活動内容】 (1) 新型コロナが世界の運輸交通分野に与えた影響(利用者数や交通分担率の変化等)に関するレビュー (2) 世界の行政及び公共交通事業者による新型コロナ対策(対策の概要や効果等)のレビュー (3) 国際機関、国際業界団体が発出するポストコロナの公共交通のあり方に関する研究概要のレビュー (4) 世界の空港における新型コロナにかかる水際対策のレビュー (5) 公共交通事業者が実施することが望ましいと思われる新型コロナ対策(グッド・プラクティス)の検討及び提案 (6) ポストコロナ社会における公共交通のあり方についての調査及び提案(MaaSやライドヘイリングなどの新技術や新形態の分析も含む) (7) 上記(1)～(6)を踏まえたODAで実施可能性のあるプロジェクトの調査及び提案</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ①業務主任者(公共交通政策)(評価対象) ②鉄道事業(評価対象) ③バス事業 ④財務・経済分析/需要予測 ⑤水際対策(空港) ⑥デジタル・トランスフォーメーション(DX)/新技術 ⑦感染症 ⑧広報</p> <p>【人月合計】 約18.5MM(国内8MM、現地10.5MM)</p> <p>【その他留意事項】 (1) 新型コロナの感染状況を踏まえ、現地調査の実施方法については、ローカルリソースの活用も認めることを想定しています。 (2) 調査対象国は、東南アジア(フィリピン、タイ、ベトナム)、南アジア(インド、バングラデシュ)、アフリカ(ケニア)、中米(ペルー)、欧州(ドイツ)、米国及び日本を想定しています(変更となる可能性あり)。また、調査対象国についてプロポーザルにて新規提案することも認めることを想定しています。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	20a01235000000	調達件名	全世界行政・金融・通信サービスのデジタル化に伴う途上国ニーズと民間技術マッチングに係る情報収集・確認調査			
公示日(予定)		2021年3月24日	担当部課	民間連携事業部企業連携第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)		2021年6月3日 ~ 2022年3月15日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAはこれまで「中小企業・SDGsビジネス支援事業」(以下、「本事業」。)における1千社以上の民間企業に対する海外ビジネス展開支援を通じて、開発途上国の課題解決に取り組んできた。本事業は民間企業より提案を募り、海外ビジネスの仮説を検証する調査及び実証機会を提供している。 他方、開発途上国の課題解決に向けた企画検討段階で収集・検討が必要となるビジネスの顧客像や顧客が直面する具体的な問題の特定については、提案企業自身の自助努力に委ねられている。加えて、本事業の対象となる民間企業の製品・技術は、国内外の販売実績が前提となるため、イノベーティブな製品・技術の採用やスタートアップ企業による活用において難易度が高い側面がある。 かかる状況を踏まえ、本調査を、民間企業による本事業の活用推進のための基礎的な情報収集調査と位置付け、「カーボンニュートラル」、「DX」、「ポストコロナ」、「農業」の4分野のうちの「DX」を実施するものである。</p> <p>【目的】 調査対象国におけるDXに係るニーズの深掘りと製品・技術のマッチングを行う。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JICAが提示する特定国特定分野の課題を深掘りし、顧客像と顧客の直面する問題を特定する。 ・ 特定した問題を詳述した募集要項の作成支援を行う。 ・ 応募のあった製品・技術の選定支援を行う。 ・ 選定された製品・技術の潜在顧客に対するピッチ機会(場)の設定支援と及び採択企業による情報収集の支援を行う。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務主任者/行政・金融・通信技術(評価対象予定)(2号) ・ 行政サービス/デジタル技術 ・ 金融サービス/デジタル技術 ・ 通信サービス/デジタル技術 ・ デジタル技術の効果分析(評価対象予定)(2号) ・ ビジネス展開支援(評価対象予定)(2号)(語学力・対象国経験評価せず) ・ 広報補助 ・ セミナー開催補助 <p>【人月合計】32人月程度(国内:24人月、現地:8人月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査対象国及び深掘りする課題分野はJICA民間連携事業ウェブサイト掲載の「民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題」から選定予定です。 ・ 本契約は、企画競争(プロポーザル方式)により契約相手方を選定する予定です ・ 有償以外 		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	20a01236000000	調達件名	全世界低炭素社会実現のための途上国ニーズと民間技術マッチングに係る情報収集・確認調査		
公示日(予定)		2021年3月24日	担当部課	民間連携事業部企業連携第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2021年6月3日	～	2022年3月15日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAは、これまで「中小企業・SDGsビジネス支援事業」(以下、「本事業」。)における延べ1千社以上の民間企業に対する海外ビジネス展開支援を通じて、開発途上国の課題解決に取り組んできた。本事業は民間企業より提案を募り、海外ビジネスの仮説を検証する調査及び実証機会を提供している。 他方、開発途上国の課題解決に向けた企画検討段階で収集・検討が必要となるビジネスの顧客像や顧客が直面する具体的な問題の特定については、提案企業自身の自助努力に委ねられている。加えて、本事業の対象となる民間企業の製品・技術は、国内外の販売実績が前提となるため、イノベーティブな製品・技術の採用やスタートアップ企業による活用において難易度が高い側面がある。 かかる状況を踏まえ、本調査を、民間企業による本事業の活用推進のための基礎的な情報収集調査と位置付け、「低炭素社会の実現」、「DX」、「医療・福祉(高齢化・介護)」、「スマートフードチェーン」の4分野のうちの「低炭素社会の実現」を実施するものである。</p> <p>【目的】 調査対象国における低炭素社会の実現に係るニーズの深掘りと製品・技術のマッチングを行う。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JICAが提示する特定国特定分野の課題を深掘りし、顧客像と顧客の直面する問題を特定する。 ・ 特定した問題を詳述した募集要項の作成支援を行う。 ・ 応募のあった製品・技術の選定支援を行う。 ・ 選定された製品・技術の潜在顧客に対するピッチ機会(場)の設定支援と及び採択企業による情報収集の支援を行う。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務主任者/低炭素社会の実現(評価対象予定)(1号) ・ 電力技術/省エネルギー ・ 都市交通 ・ 森林保全 ・ 経営支援(評価対象予定者)(2号) ・ 低炭素技術の効果分析(評価対象予定)(2号)(国内経験重視) ・ 広報補助 ・ セミナー開催補助 <p>【人月合計】34人月程度(現地:8.3人月、国内:25.7人月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査対象国及び深掘りする課題分野はJICA民間連携事業ウェブサイト「民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題」から選定予定です。 ・ 本契約は、企画競争(プロポーザル方式)により契約相手方を選定する予定です。 ・ 有償以外 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	20a01237000000	調達件名	全世界スマートフードチェーン構築に向けた途上国ニーズと民間技術マッチングに係る情報収集・確認調査		
公示日(予定)	2021年3月24日	担当部課	民間連携事業部企業連携第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2021年6月3日	～	2022年3月15日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAはこれまで「中小企業・SDGsビジネス支援事業」(以下、「本事業」。)における延べ1千社以上の民間企業に対する海外ビジネス展開支援を通じて開発途上国の課題解決に取り組んできた。本事業は民間企業より提案を募り、海外ビジネスの仮説を検証する調査及び実証機会を提供している。 他方、開発途上国の課題解決に向けた企画検討段階で収集・検討が必要となるビジネスの顧客像や顧客が直面する具体的な問題の特定については、提案企業自身の自助努力に委ねられている。加えて、本事業の対象となる民間企業の製品・技術は、国内外の販売実績が前提となるため、イノベーティブな製品・技術の採用やスタートアップ企業による活用において難易度が高い側面がある。 かかる状況を踏まえ、本調査を、民間企業による本事業の活用推進のための基礎的な情報収集調査と位置付け、「低炭素社会の実現」、「DX」、「スマートフードチェーン」、「医療・福祉(高齢化・介護)」の4分野のうちの「スマートフードチェーン」を実施するものである。</p> <p>【目的】 調査対象国におけるスマートフードチェーンに係るニーズの深掘りと製品・技術のマッチングを行う。</p> <p>【活動内容】 ・ JICAが提示する特定国特定分野の課題を深掘りし、顧客像と顧客の直面する問題を特定する。 ・ 特定した問題を詳述した募集要項の作成支援を行う。 ・ 応募のあった製品・技術の選定支援を行う。 ・ 選定された製品・技術の潜在顧客に対するピッチ機会(場)の設定支援と及び採択企業による情報収集の支援を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ・ 業務主任者(評価対象予定)(2号) ・ 農業調査(評価対象予定)(3号) ・ テクノロジー(IoT、AI、ドローンなど)調査(評価対象予定)(3号)(国内経験重視) 【人月合計】20人月程度(国内:17.5人月、現地:2.5人月) ・ 調査対象国及び深掘りする課題分野はJICA民間連携事業ウェブサイト「民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題」から選定予定です。 ・ 本契約は、企画競争(プロポーザル方式)により契約相手方を選定する予定です。 ・ 有償以外。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	20a01238000000	調達件名	全世界保健医療・福祉分野における途上国ニーズと民間技術マッチングに係る情報収集・確認調査		
公示日(予定)	2021年3月24日	担当部課	民間連携事業部企業連携第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2021年6月3日	～	2022年3月15日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAはこれまで「中小企業・SDGsビジネス支援事業」(以下、「本事業」。)における延べ1千社以上の民間企業に対する海外ビジネス展開支援を通じて開発途上国の課題解決に取り組んできた。本事業は民間企業より提案を募り、海外ビジネスの仮説を検証する調査及び実証機会を提供している。</p> <p>他方、開発途上国の課題解決に向けた企画検討段階で収集・検討が必要となるビジネスの顧客像や顧客が直面する具体的な問題の特定については、提案企業自身の自助努力に委ねられている。加えて、本事業の対象となる民間企業の製品・技術は、国内外の販売実績が前提となるため、イノベーティブな製品・技術の採用やスタートアップ企業による活用において難易度が高い側面がある。</p> <p>かかる状況を踏まえ、本調査を、民間企業による本事業の活用推進のための基礎的な情報収集調査と位置付け、「低炭素社会の実現」、「DX」、「スマートフードチェーン」、「医療・福祉(高齢化・介護)」の4分野のうちの「医療・福祉(高齢化・介護)」を実施するものである。</p> <p>【目的】 調査対象国における医療・福祉(高齢化・介護)に係るニーズの深掘りと製品・技術のマッチングを行う。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JICAが提示する特定国特定分野の課題を深掘りし、顧客像と顧客の直面する問題を特定する。 ・ 特定した問題を詳述した募集要項の作成支援を行う。 ・ 応募のあった製品・技術の選定支援を行う。 ・ 選定された製品・技術の潜在顧客に対するピッチ機会(場)の設定支援と及び採択企業による情報収集の支援を行う。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務主任者(評価対象予定)(2号) ・ 医療・福祉(高齢化・介護)調査(評価対象予定)(3号) ・ 人材還流事業調査(評価対象予定)(3号)(国内経験重視) <p>【人月合計】20人月程度(国内:17.5人月、現地:2.5人月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査対象国及び深掘りする課題分野はJICA民間連携事業ウェブサイト「民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題」から選定予定です。 ・ 本契約は、企画競争(プロポーザル方式)により契約相手方を選定する予定です。 ・ 有償以外 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	20a01240000000	調達件名	全世界基礎研究「無償資金協力による拠点病院協力のレビュー」(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年3月24日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2021年6月3日 ~ 2022年1月28日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大を受け、JICAは強靱なUHCの達成を目標に、治療、警戒、予防の強化に取り組む方針であり、感染症診断・治療体制の強化に向けて中核的な病院の新增設・拡充や医療人材の育成を通じた医療提供システムの強化に取り組んでいくことを予定している。今後のよりよい病院案件形成・協力のため、過去の無償資金協力による拠点病院(中央ならびに地域中核病院である二次・三次レベル病院)協力に係るレビューを行うもの。</p> <p>【目的】本研究では過去にJICAが実施した無償資金協力による拠点病院への協力に係るレビューを行い、新型コロナウイルス含む感染症対応および協力後の運営・維持管理における優良事例ならびに課題・教訓を抽出し、また拠点病院協力に係る日本の比較優位を分析することを通じ、今後の病院案件形成・協力への提言を取りまとめることを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内調査および現地調査(3ヶ国程度を想定)を通じ、①調査対象拠点病院におけるCOVID-19対応、感染症対応における優良事例ならびに課題・教訓等の抽出、②協力後の病院の運営・維持管理状況のレビュー、③拠点病院協力に係る日本の比較優位に係る分析を行う。 ・分析結果をふまえ、今後の病院建設支援の協力のあり方についての提言を取りまとめる。(COVID-19対応における優良事例あるいは課題や教訓をふまえた感染症対策(院内感染対策含む)に関する設計・施工上の留意点、日本の協力による病院支援の他ドナーとの比較優位、病院の運営・維持管理状況に係る課題分析を通じた今後の無償資金協力による病院支援に係る提言を含む) 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①業務主任者/建築設計(評価対象) ②保健医療/病院管理(評価対象) ③機材計画 ④調査分析 <p>【人月合計】7MM(国内5MM、現地2MM)</p> <p>【留意事項】</p> <p>※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>※本件は、電子入札システムによる入札書提出を予定していません。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	20a01245000000	調達件名	インドネシア国 造船産業振興プロジェクト 詳細計画策定調査 (造船教育、造船事情) (一般競争入札 (総合評価落札方式))			
	公示日 (予定)	2021年3月31日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査	
	履行期間 (予定)	2021年6月10日 ~ 2021年9月10日	選定方法	一般競争入札 (総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【背景】多くの島嶼からなるインドネシア国において、海運はインドネシア経済において重要な役割を果たしており、海事産業ロードマップが定められ造船業の振興に力が入れている。同国政府からは造船産業振興政策と造船技術向上についての支援要請がなされ、二段階技プロとして2016年5月に討議議事録 (RD)が締結された。その内容は、コンポーネント1で工業省をカウンターパートとして「造船政策・技術アドバイザー」を派遣し情報収集や先方との意見交換等を通じて案件形成を行い、コンポーネント2で造船産業振興の技プロを本格実施するものである。</p> <p>これに基づき、「造船政策・技術アドバイザー」が2016年10月から派遣され案件形成を行ってきたところであるが、今般プロジェクトの本格実施 (コンポーネント2) に向けて詳細計画策定調査を実施するものである。</p> <p>【目的】今次詳細計画策定調査は、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。</p> <p>【業務担当分野】 (1) 業務主任者/造船教育 (評価対象者)、 (2) 造船事情 (評価対象者)</p> <p>【人月合計】3.0人月 【現地派遣期間】なし</p>			留 意 事 項	<p>●新型コロナ感染症の状況により、現地渡航が可能となった場合は、必要に応じて契約変更等による対応を協議する可能性がある。</p> <p>●長期専門専門家 (造船政策・技術アドバイザー) を派遣中 (2016年10月~)</p> <p>●詳細計画策定調査においては、「総括」「造船教育」「造船事情」「評価分析」の分野の団員が参団の予定。</p> <p>※本件は、電子入札システムによる入札書提出を予定していません。 <有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	20a01246000000	調達件名	インドネシア国 造船産業振興プロジェクト 詳細計画策定調査(評価分析)(一般競争入札(総合評価落札方式))			
	公示日(予定)	2021年3月31日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査	
	履行期間(予定)	2021年6月10日 ~ 2021年9月10日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【背景】多くの島嶼からなるインドネシア国において、海運はインドネシア経済において重要な役割を果たしており、海事産業ロードマップが定められ造船業の振興に力が入れている。同国政府からは造船産業振興政策と造船技術向上についての支援要請がなされ、二段階技プロとして2016年5月に討議議事録(RD)が締結された。その内容は、コンポーネント1で工業省をカウンターパートとして「造船政策・技術アドバイザー」を派遣し情報収集や先方との意見交換等を通じて案件形成を行い、コンポーネント2で造船産業振興の技プロを本格実施するものである。</p> <p>これに基づき、「造船政策・技術アドバイザー」が2016年10月から派遣され案件形成を行ってきたところであるが、今般プロジェクトの本格実施(コンポーネント2)に向けて詳細計画策定調査を実施するものである。</p> <p>【目的】今次詳細計画策定調査は、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。</p> <p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.5人月 【現地派遣期間】なし</p>			留 意 事 項	<p>●新型コロナ感染症の状況により、現地渡航が可能となった場合は、必要に応じて契約変更等による対応を協議する可能性がある。</p> <p>●長期専門専門家(造船政策・技術アドバイザー)を派遣中(2016年10月~)</p> <p>●詳細計画策定調査においては、「総括」「造船教育」「造船事情」「評価分析」の分野の団員が参団の予定。</p> <p>※本件は、電子入札システムによる入札書提出を予定していません。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	20a01163000000	調達件名	バングラデシュ国モヘシュカリ・マタバリ統合的インフラ開発イニシアティブ運営実施体制に係る情報収集・確認調査		
公示日(予定)	2021年3月31日	担当部課	南アジア部南アジア第四課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2021年6月10日	～	2022年3月24日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】バングラデシュのモヘシュカリ・マタバリ地域において、ベンガル湾産業成長地帯構想に基づき、モヘシュカリ・マタバリ統合的インフラ開発イニシアティブ(MIDI)に基づく開発が進められてきたが、セクター横断的な地域総合開発の計画策定及び実施管理を行う監督機関の不在から、開発事業の重複や虫食いの開発が進められ同地域の開発ポテンシャルが生かされないことが課題となっている。同課題を解決すべく2018年2月に首相府傘下にMIDI調整委員会、2020年10月にMIDI事務局が設立されたが、組織内の運営・実施体制は未整備であり、役割・権限も十分整理されていないため、上述の監督機関の運営実施体制強化が急務である。また、2019年4月のMIDI調整委員会にて、セクター横断的な地域総合開発計画の策定に向け、セクター開発計画(SDP)を策定し、その後、SDPを統合してMIDI総合開発計画(MIDI MP)を策定する方針が確認された。既に大半のSDPが担当省庁・政府機関から提出されているが、SDP間で形式や内容の不整合がみられ、MIDI MP策定の準備作業として各SDPの修正が必要である。</p> <p>【目的】本調査は、MIDI総合開発における監督機関の体制整備、SDPの更新に係る情報収集・分析・改善案の提案及びMIDI MPの作業方針の検討・提案等を行い、モヘシュカリ・マタバリ地域とその後背地における総合開発を推進することを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <p>①MIDI事務局体制整備方針の検討・提案 ②「MIDI実施ガイドライン」の策定・運用方針の検討・提案 ③MIDIに係る予算配分・権限の整理 ④SDPのレビュー及び改善に向けた情報収集・分析 ⑤MIDI MPの策定に向けた情報収集・分析</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>(1)業務主任者(地域開発)(2号)(評価対象予定) (2)実施体制・調整メカニズム(3号)(評価対象予定) (3)電力・エネルギー開発計画(4号) (4)港湾開発計画(4号) (5)産業開発計画(3号)(評価対象予定) (6)都市開発計画(3号) (7)運輸・交通開発計画(4号) (8)環境・社会配慮(4号)</p> <p>【人月合計】約24MM(現地:約13MM、国内:約11MM)</p> <p>※本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税することを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	20a01258000000	調達件名	サモア国サモア国立大学保健科学学部施設整備計画準備調査		
公示日(予定)	2021年3月31日	担当部課	人間開発部新型コロナウイルス感染症対策協力推進室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
履行期間(予定)	2021年6月23日 ~ 2022年5月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 サモア国立大学では、看護科及び医学科から構成される保健科学学部において医師、看護師等の養成プログラムが提供されており、当国内の保健人材の9割が当大学で資格を取得している。国立病院に隣接するキャンパス及び一般講義棟を含めたキャンパスにて、それぞれ臨床及び前臨床分野を学習するが、既存施設は、学生数に対する講義室等の設備不足に加え老朽化が進んでおり、キャンパスを新設することが喫緊の課題となっている。</p> <p>【目的】 サモア国立大学保健科学学部において、医師及び看護師養成のプログラムを実施する臨床技能研修施設、前臨床技能研修複合施設等を整備することにより、保健医療分野における教育の質の向上を図り、もって保健人材の育成強化に寄与する。</p> <p>【活動内容】 (1) プロジェクトの背景・経緯の確認 (2) プロジェクトの実施体制の確認 (3) サイト状況(自然条件等)調査 (4) サモア側環境社会配慮に関する調査 (5) 調達事情調査(現地調達、第三国調達、サブコントラクターなど) (6) 設備計画調査 (7) 施工計画調査(関連法規等) (8) プロジェクト内容の計画策定 (9) ソフトコンポーネントの必要性の有無と内容 (10) 相手国側負担事項の概要 (11) 税金情報の収集整理 (12) プロジェクトの維持管理計画 (13) プロジェクトの概略事業費 (14) プロジェクトの評価 (15) ジェンダーの視点の確認 (16) 協力対象事業実施に当たっての留意事項 (17) 想定される事業リスクの検討</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 業務主任者／建築計画(評価対象者) 建築設計／自然条件調査(評価対象者) 設備計画 施工計画／積算 機材計画／維持管理(評価対象者) 調達計画／積算 保健医療計画／環境社会配慮</p> <p>【人月合計】 約16.5 MM</p> <p>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>・本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	20a01224000000	調達件名	モザンビーク国南部電源・系統開発に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））		
公示日（予定）		2021年3月31日	担当部課	アフリカ部アフリカ第三課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2021年7月5日 ～ 2021年9月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【背景】モザンビーク共和国では、近年の順調な経済成長や電化率の向上等に伴い、電力需要が大幅に増加している。一方、国内発電容量のうち75%は海外輸出を主としているカオラバッサ水力会社による発電が占めており、国内向け発電設備容量が不足している。国内において発電を担う国営電力会社モザンビーク電力公社（EDM）による発電は僅かに止まり、独立系発電事業者からの買電コストがEDMの財政を圧迫している。なお、電力需要の増加に伴い、変電所の新設や変圧器の容量増加等の配電設備強化も求められている。また、当国の電力系統は南部並びに中・北部系統に分離されていることから、それぞれの系統において電力開発・送配電整備を進めていく必要がある。</p> <p>このような状況下、JICAは電力分野における25年間のマスタープラン策定を支援した他、首都マプトが含まれる南部系統の電源開発として、有償資金協力「マプト・ガス複合式火力発電所整備事業」を実施した。しかしながら、マスタープランにおいても南部系統における今後の電源確保、送配電増強や変電所増設は引き続き課題となっている。これらの状況を踏まえ、当国の南部系統の電源開発・送配電設備の最新状況を包括的に把握し、今後のJICAの支援の可能性について検討するために本調査を実施する。</p> <p>【目的】モザンビーク共和国電力セクター南部系統における電源開発・送配電整備にかかる最新状況を包括的に把握し、今後の事業実施の検討に必要な情報を収集・整理・分析する。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 関連資料・情報の収集・分析 (2) 電力セクターマスタープランのレビュー (3) 南部系統における電源開発計画の確認 (4) 南部系統における送電整備計画の確認 (5) 南部系統における配電整備計画 (6) JICAの支援可能性の検討 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 業務主任者／電源計画（評価対象予定） (2) 送電整備計画 (3) 配電整備計画 <p>【人月合計】</p> <p>4.5M/M（現地3M/M、国内1.5M/M）</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>・本契約は、一般競争入札（総合評価落札方式）により契約相手方を選定する予定です。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	20a01271000000	調達件名	ニジェール国「みんなの学校：コミュニティ協働による基礎教育の質及び男女間公平性の改善」プロジェクト		
公示日(予定)	2021年3月31日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2021年7月1日	～	2025年6月30日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【事業目的】本事業は、ニジェールにおいて、基礎学力向上及び女子教育改善に資するコミュニティ協働型の教育開発モデルを開発・普及することにより、同モデルの機能化を図り、もってコミュニティと学校の協働を通じた、基礎教育の質及び男女間公平性の改善に寄与するもの。</p> <p>【上位目標】対象地域において、コミュニティと学校の協働を通じて、基礎教育の質及び男女間公平性が改善される。</p> <p>【プロジェクト目標】対象地域において、基礎学力向上及び女子就学促進・継続に資するコミュニティ協働型の教育開発モデルが確立される。</p> <p>【成果】</p> <p>1：基礎学力向上モデルPMAQ-TaRL-SRP(注1)が対象地域の正課内外で普及する。 2：基礎学力向上モデルPMAQ上級編(算数)(注2)が開発される。 3：女子就学促進・継続モデル(注3)が開発される。</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 業務主任者/学校運営(評価対象予定者)、研修計画・モニタリング(評価対象予定者)、算数教育、女子教育、その他(必要に応じて)</p> <p>【人月合計】約70MM(国内6MM、現地64MM)</p>			留 意 事 項	<p>①先行案件「みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクトフェーズ2」(2016～2021年)にて開発・普及されているコミュニティ協働型の学校運営モデル及び教育開発モデルを最大限活用することが重要になります。</p> <p>②ニジェール国政府との基本合意文書(RD)は現在締結手続き中です。</p> <p>(注1) PMAQ-TaRL-SRPとは、先行案件で完成した基礎学力向上モデルで、インドのNGO「Pratham」の教育アプローチ「Teaching at Right Level」により強化された「質のミニマム・パッケージ(PMAQ)」の、初等教育省・正規補習(Strategie de Remediation Pedagogique)統合版の頭文字である。</p> <p>(注2) PMAQ上級編(算数)とは、小学低・中学年相当の計算能力を強化するPMAQの後続モデルで、同様にコミュニティ協働型の補習活動を通じて小学高学年相当の計算能力を強化するもの。</p> <p>(注3) 女子就学促進・継続モデルとは、これまで各学校運営委員会で取り組まれてきた優良実践を、全国普及可能なように汎用性を高め、洗練させたもの。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	20a01242000000	調達件名	全世界2020年度案件別外部事後評価：SATREPSパッケージ1（ボツワナ、タイ、インドネシア）（一般競争入札（総合評価落札方式））		
	公示日（予定）	2021年3月31日	担当部課	評価部事業評価第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年6月10日 ～ 2022年5月31日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>本業務は、2020年度外部事後評価として、SATREPSの特性に留意しながらDAC評価5項目（妥当性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。</p> <p>本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件（全て技協）</p> <p>(1) ボツワナ：ボツワナ乾燥冷害地域におけるヤトロファ・バイオエネルギー生産のシステム開発</p> <p>(2) タイ：次世代の食糧安全保障のための養殖技術研究開発</p> <p>(3) インドネシア：インドネシア中部ジャワ州グンディガス田における二酸化炭素の地中貯留及びモニタリングに関する先導的研究</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者）</p> <p>(2) プロジェクト評価2</p> <p>【人月合計】5.67MM（現地：2.17MM、国内：3.50MM）</p> <p>【渡航回数】案件ごとに1渡航（計3回）</p> <p>【特記事項】新型コロナの流行その他の状況を踏まえ現地渡航が不可となった場合は、現地人材を活用するなどの代替案を検討し遠隔調査に変更する。現地人材による情報収集は質問票の回収及びメール・電話等での補足、現地人材による踏査により実施することを想定している。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	20a01243000000	調達件名	全世界2020年度案件別外部事後評価：SATREPSパッケージ2（パラオ、フィリピン、マレーシア）（一般競争入札（総合評価落札方式））		
公示日（予定）	2021年3月31日	担当部課	評価部事業評価第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価	
履行期間（予定）	2021年6月10日	～	2022年5月31日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）	
業 務 内 容	<p>本業務は、2020年度外部事後評価として、SATREPSの特性に留意しながら評価5項目（妥当性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。</p> <p>本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件（全て技協）</p> <p>(1) パラオ：サンゴ礁島嶼系における気候変動による危機とその対策プロジェクト</p> <p>(2) フィリピン：フィリピン地震火山監視能力強化と防災情報の利活用推進</p> <p>(3) マレーシア：生物多様性保全のためのパーム油産業によるグリーン経済の推進プロジェクト</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者）</p> <p>(2) プロジェクト評価2</p> <p>【人月合計】5.50MM（現地：2.00MM、国内：3.50MM）</p> <p>【渡航回数】案件ごとに1渡航（計3回）</p> <p>【特記事項】新型コロナの流行その他の状況を踏まえ現地渡航が不可となった場合は、現地人材を活用するなどの代替案を検討し遠隔調査に変更する。現地人材による情報収集は質問票の回収及びメール・電話等での補足、現地人材による踏査により実施することを想定している。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承ください。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。
今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	20a01263000000	調達件名	第5回アジア地域上水道幹部フォーラムに係る水道事業体情報収集及び開催支援業務			
公示日(予定)	2021年3月31日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ーその他		
履行期間(予定)	2021年6月15日 ~ 2023年12月28日		選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【フォーラム開催の目的】 本フォーラムはイニシアティブ「水道事業体成長支援-都市水道-」におけるプラットフォームとして、先進的な水道事業の取り組み、官民連携の推進、日本の自治体の活発な国際展開、アジア域内での南南協力の進展など、各ステークホルダーの知見を共有しアジア地域での水道事業の発展に活かす「共創」と「協働」の促進の場として今回から新たに位置づけている。加えて、本フォーラム内にてグループディスカッションを経てアクションプランを策定予定であり、実際に「共創」と「協働」を促していくことを目指している。</p> <p>【業務目的】 本フォーラムの効果的かつ効率的な実施を促進するため、テーマ案に関連する優良事例の収集やプログラム案の策定支援等、本フォーラムの運営補佐(モデレーターの補助含む)及びフォーラム後のアクションプラン促進を目的とする。 (全体テーマ案) ウィズコロナ/ポストコロナに求められる強靱で持続可能な水道 (サブテーマ案) (1) 水道サービスの事業継続 (2) 水道サービスの拡張&貧困層への給水、安全な水の供給 (3) 連携と共創(本プラットフォームを通じた共創促進)</p> <p>【主な業務内容】 1) アジアの参加事業体及びケース事業体の情報収集・分析 2) 本フォーラム本体のプログラム策定への技術的取組 3) 本フォーラム開催時の運営 4) フォーラム報告書の作成 5) アクションプランのフォロー活動</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 1) 業務主任者/水道事業経営(1)/水道技術(2号) 2) 人材育成/組織制度 3) 水道事業経営(2)/水道財務</p> <p>【人月合計】 約12人月</p> <p>【フォーラム開催概要】 開催場所: 横浜市 開催時期: 2022年11月頃(変更の可能性あり) 参加者見込み: 120名/1日程度(海外の水道事業体からの参加者30名程度、国内参加者90名程度)</p> <p>招聘国はバングラデシュ、カンボジア、インドネシア、ラオス、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナム、東ティモール等を予定。</p> <p>主催: 横浜市と国際協力機構による共催</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性あります。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	20a01197000000	調達件名	フィリピン国広域防災システム整備計画フォローアップ協力(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年4月7日	担当部課	資金協力業務部実施監理第一課	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】フォローアップ事業(実施)
	履行期間(予定)	2021年6月16日 ~ 2022年3月15日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>【背景・目的】フィリピンは、我が国と同様に世界で最も地震・火山の活動が活発な国の一つである。同国における地震・津波など災害発生時の情報収集能力の向上と、災害関係機関および一般市民に対する災害情報伝達の迅速化を図るため、JICAは無償資金協力「広域防災システム整備計画にて、地震計や潮位計等の測定機材と、予警報装置などの防災関連機材の整備を支援した。うち、フィリピン火山地震研究所(以下「PHIVOLCS」という。)に供与された機材はのうちIT震度計については、PHIVOLCSが準備できる通信ネットワーク環境は、正常なデータ通信を行うために十分な処理能力を有しておらず、本計画で供与された機材が活用されていない状況にある。また、津波観測機材のうちPHIVOLCSにより設置された潮位計の通信機において不具合が生じたものの、PHIVOLCS自身が通信専門家等を擁しておらず、自ら診断・修理することが困難である。本フォローアップ協力は、PHIVOLCSからの要請を受けて、IT震度計を現地通信条件に合わせて改修するとともに、潮位計の故障・不具合に係る調査を実施するものである。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①IT震度計のデータ送信間隔、プロトコル等変更 ②IT震度計のプロセッサの更新 ④IT震度計用マニュアルの作成、トレーニング、設置予定箇所での動作確認 ⑤無停電電源装置(UPS)の動作確認 ⑥潮位計の故障・不具合調査 <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①業務主任者/機材修理計画(評価対象予定) ②機材動作検証 ③ファームウェア作成 ④潮位計点検 <p>【人月合計】</p> <p>7.83MM(現地:3.33MM、国内:4.50MM)</p>			留意事項	<p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00083000000	調達件名	フィリピン国イフガオ州小水力発電計画フォローアップ協力(調査)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年4月7日	担当部課	資金協力業務部実施監理第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】フォローアップ事業(調査)
	履行期間(予定)	2021年7月19日 ~ 2021年11月26日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>【背景】 2015年7月に完工した無償資金協力「イフガオ州小水力発電計画」のフォローアップ調査を行う。同計画で整備した施設・機材が台風に伴う洪水や地滑り等により損傷したことから、損傷の状況確認や原因分析を行い、必要な対応策を検討する必要性が生じている。加えて、売電契約の承認に向けた側面支援が必要である。</p> <p>【目的】 施設修復・機材修理及び売電契約承認に向けた調査・対応策の検討を行う。</p> <p>【活動内容】 ①施設・機材損傷の状況確認・原因分析 ②対応策の検討・決定 ③売電契約承認に向けた側面支援 ④類似案件への再発防止のため、本事案を事例とした教訓取り纏め</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ・業務主任者/運営管理(評価対象予定) ・機材整備計画/工事計画 ・自然条件調査</p> <p>【人月合計】6.45人月(現地4.20人月、国内2.25人月)</p>			留意事項	<p>本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の若干の変更の可能性がります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00085000000	調達件名	パキスタン国カラチ港及びビンカシム港治安強化計画フォローアップ協力(調査)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年4月7日	担当部課	資金協力業務部実施監理第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】フォローアップ事業(調査)
	履行期間(予定)	2021年7月1日 ~ 2021年12月21日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 2018年12月に完工した無償資金協力「カラチ港及びビンカシム港治安強化計画」のフォローアップ調査を行う。同計画で整備したX線検査装置が十分に運用されておらず、完工後2年が経過しているため不具合が発生していると考えられる。そのため対象3サイト(カラチ港東埠頭・西埠頭、ビンカシム港)において、機材の未稼働の原因を整理・分析し、適切な機材の運用に向けた対応策を検討する必要が生じている。</p> <p>【目的】 機材の効果的な運用に向けた調査・方針検討を行う。</p> <p>【活動内容】 ①機材の未稼働原因の整理・分析 ②適切な機材の運用に向けた計画策定支援 ③類似案件への再発防止のため、本事業を事例とした教訓取り纏め</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ・業務主任者(評価対象予定) ・港湾保安計画/税関行政 ・機材運用管理</p> <p>【人月合計】9.95人月(現地7.70人月、国内2.25人月)</p>			留 意 事 項	<p>本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の若干の変更の可能性がります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00077000000	調達件名	スリランカ国NCDs予防・治療分野に係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年4月7日	担当部課	南アジア部南アジア第三課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年6月15日	～	2022年3月18日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 スリランカでは1980年代以降、生活習慣病を中心とした非感染性疾患(NCDs)による死亡率が感染症を上回り、その差は拡大傾向にある。死亡者の83%はNCDsが原因であり、この割合は周辺諸国と比較しても特に高い。また、比較的早いペースで高齢化が進展しており、高齢者層(60歳以上)が人口に占める割合は2025年には18.8%に増加すると予想されており、急速に進む高齢化に伴い、NCDsによる疾病負担も増大している。</p> <p>【目的】 スリランカにおけるNCDs予防(栄養や健康増進等の生活習慣の改善を含む一次予防、二次予防)・治療(予後観察やリハビリを含む)分野の現状を確認するとともに、諸課題を整理し、スリランカ政府や他ドナーの取り組みを踏まえ、今後のJICAの支援内容の検討を行う。また、NCDs予防・治療の市場の現状・課題を分析・整理し、今後の当該分野における民間技術活用可能性を検討する。</p> <p>【業務内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) スリランカにおけるNCDsの現状 (2) スリランカ政府のNCDsに係る政策・計画や制度面の現状と課題 (3) 援助機関等による支援動向 (4) NCDsに係るサービスと課題・ニーズ分析 (5) スリランカ政府関係者を対象としたセミナー・本邦招聘の実施 (6) スリランカにおけるNCDs分野の民間市場の現状と課題 (7) スリランカNCDs分野の市場と他国との比較 (8) 他開発パートナー(スリランカでのビジネス支援アクター)の支援動向 (9) NCDs分野における本邦企業のニーズ分析 (10) スリランカへのビジネス展開の可能性の検討 (11) 今後のJICAの支援方針についての提言 			留 意 事 項	<p>【担当分野・評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 業務主任者・保健医療システム(2号)(評価対象予定) (2) 医療サービス(4号) (3) 市場分析(3号)(評価対象予定) (4) 市場マッチング・現地視察企画(5号) <p>【人月合計】 17.5MM(現地6MM、国内11.5MM)</p> <p>【留意事項】 ※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ※本調査においては、下記調査、技術協力プロジェクトを参考に、既存情報の更新、不足情報の収集・分析を行うものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健医療セクター情報収集・確認調査ファイナル・レポート(2015年)1000022244 ・保健医療サービス改善事業準備調査ファイナル・レポート(2017年)1000033216 ・非感染性疾患対策強化プロジェクト(有償勘定技術支援)業務完了報告書(2018年)1000034955 <p>※新型コロナウイルスの流行の状況を踏まえ、8月中旬まで本邦からの遠隔業務にて情報収集を行うことを想定。ただし、契約履行期間中に現地渡航が可能になった場合には、現地業務の実施を検討する。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00079000000	調達件名	パラオ国無収水削減能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(上水道計画)		
	公示日(予定)	2021年4月7日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2021年6月10日 ~ 2021年8月31日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 パラオ政府より、パラオ公共事業公社(Palau Public Utilities Corporation)の管路更新計画策定と実施能力、漏水探知・管修理・更新工事技術、顧客管理能力強化を実施することで、無収水削減能力向上を図るための技術協力が要請された。</p> <p>【目的】 詳細計画策定調査は、実施体制、成果、活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 上水道計画</p> <p>【人月合計】 1.00MM(国内 1.00MM)</p> <p>【その他】 詳細計画策定調査は、今後公示予定の「評価分析」の団員と同期間に実施するものとする。そのため、契約履行期間については、上記の公示予定等を踏まえて柔軟に調整する。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00087000000	調達件名	パラオ国無収水削減能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2021年4月7日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2021年6月10日 ~ 2021年8月31日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 パラオ政府より、パラオ公共事業公社(Palau Public Utilities Corporation)の管路更新計画策定と実施能力、漏水探知・管修理・更新工事技術、顧客管理能力強化を実施することで、無収水削減能力向上を図るための技術協力が要請された。</p> <p>【目的】 詳細計画策定調査は、実施体制、成果、活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 1.00MM(国内1.00MM)</p> <p>【その他】 詳細計画策定調査は、今後公示予定の「上水道計画」の団員と同期間に実施するものとする。そのため、契約履行期間については、上記の公示予定等を踏まえて柔軟に調整する。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00093000000	調達件名	モーリシャス国民間投資促進にかかる情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年4月7日	担当部課	マダガスカル事務所	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年7月1日	～	2022年2月28日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 モーリシャスは世界銀行のビジネス環境ランキングで世界13位(2020年)、アフリカ勢では10年以上1位にランクしているが、このようなビジネス環境、豊富なビジネス人材や治安の良さに裏打ちされたアフリカへの進出拠点としての地位は本邦企業に十分に認知されておらず、同国に進出している本邦企業の数に限定的である。 同国は本邦企業にとってアフリカ進出の拠点となるポテンシャルが十分だが、具体的な魅力や、どの産業が特に有望なのか等の情報は必ずしも整理されていない。 【目的】 モーリシャスのビジネス環境・事業機会に関する情報を収集すると共に、同国への事業進出を検討しうる本邦企業のニーズや懸念点などに関する情報を収集し、本邦企業の同国への具体的な事業進出機会について整理を行う。 【調査手順】 本調査は以下順序で実施する。(※状況が許す限り、現地に一度渡航することを前提とするが、国内・現地に関わらず、適宜オンライン面談などの手段も活用する) a.国内調査① モーリシャスの基本的な投資環境・事業機会に関する机上調査と、モーリシャスへの進出を検討しうる本邦企業のニーズ・シーズや懸念点などに関する調査 b.現地調査 モーリシャスの投資環境・事業環境に関する詳細調査と、国内調査①で洗い出した本邦企業のニーズ・シーズや懸念点などに関する現地調査 c.国内調査② 現地調査を踏まえた本邦企業の具体的な事業進出可能性に関する調査 d.セミナーの開催 セミナーを開催し、調査結果を本邦企業に広く周知する機会を設ける。	留 意 事 項	【担当分野/評価対象者】 1. 業務主任者/事業機会調査(評価対象予定) 2. ビジネス環境調査(評価対象予定) 3. 経済分析/市場動向(評価対象予定(対象国経験・語学評価無し)) 【人月合計】 合計10.5人月(国内4.5人月、現地6.0人月) 【その他】 ・COVID-19による現地渡航制限や隔離義務等の状況により、現地業務期間や業務従事者の渡航回数を見直すことがあります。 ・本件は、電子入札システムによる見積書提出を予定しています。 ・本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税とすることを想定(入札説明書に最終的な取扱いを記載)。 <有償以外>			

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承ください。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00095000000	調達件名	ウズベキスタン国火力発電財務・経営管理能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年4月7日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年6月16日	～	2024年3月8日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 ウズベキスタン政府は大規模な電力セクター改革を実施し、エネルギー省を新設した。また、電力公社ウズベクエネルギーの発電・送電・配電を担う各事業体への分社化が決定し、これにより、1) 火力発電持株公社 (Joint-Stock Company Thermal Power Plants : JSC TPP)、2) 水力発電持株公社、3) 送電持株公社、4) 配電持株公社の4つの持株公社と、原子力発電事業公社が設立された。この新体制の下では、それぞれの持株公社傘下の事業公社に独立採算制が導入されることとなり、持株公社の監督のもとで各事業公社が経営の改善に取り組むことになった。</p> <p>これまでウズベキスタンでは、豊富な天然ガスを背景に電力料金は安価に設定されてきたが、上記電力セクター改革の一環として、2019年1月には新料金制度が発表され、大幅な料金の値上げが行われた。さらに2019年4月の閣僚会議決定第310号においては、各事業公社の採算性の強化のために、事業公社が売上原価に10%の利益率を上乗せした金額で取引価格を申請することが認められた。</p> <p>上記電力セクター改革により、これまで曖昧であった発電・送電・配電に至るまでの資金の流れや各社の関係性が透明化されるとともに、各事業公社で独立採算制が導入され、一層の経営自立性強化が求められることとなった。特にJSC TPPについては、独立電気事業者 (IPP) との競争が今後始まることを想定して、経営効率改善による財務安定性の向上を求められている。</p> <p>【活動内容】 JSC TPP傘下の発電所公社の自立した運営を促進するため、JSC TPP傘下のナボイ発電所公社をパイロットサイトとして、経営計画及び予算計画の策定、経営指標の制定及びモニタリング、適切な原価計算、適切な売電価格の設定に係るOJT及びOffJTを実施し、JSC TPP及びナボイ発電所公社の財務・経営管理改善に必要な能力開発を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/評価対象者】 (a)業務主任者/組織マネジメント (評価対象予定) (b)経営計画/予算計画 (評価対象予定) (c)経営指標設定/モニタリング (d)電力原価計算/電力価格制度 (評価対象予定 (対象国経験・語学評価無し))</p> <p>【人月合計】 30MM (現地: 20MM、国内: 10MM)</p> <p>【その他留意事項】 ※新型コロナウイルスの感染拡大の影響により現地渡航が制限される場合、国内業務で部分的に代替する可能性がある。 ※本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定 (企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 ※2021年3月下旬にRD署名予定。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	20a01249000000	調達件名	全世界途上国における企業との連携強化に係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年4月7日	担当部課	民間連携事業部計画・連携企画課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年6月30日	～	2022年3月10日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 途上国においては、世界的なデジタル技術の普及・発展や通信環境の整備、金融緩和に伴い、同技術を活用しつつイノベーティブに製品・サービスを提供するスタートアップ等の現地企業(以下「現地スタートアップ企業等」という。)の成長が促進されている。現地スタートアップ企業等はそのビジネスを通じて、人々の生活の質や経済・社会のあり方を大きく変える可能性を有している。途上国の社会課題の解決に取り組むJICAとして、現地スタートアップ企業等との連携促進・強化は喫緊の課題となっており、具体的な方策を検討する必要がある。また、本邦企業の技術・ノウハウ等を活用した途上国開発の支援という観点からは、現地スタートアップ企業等と本邦企業のネットワークの強化を図る必要もある。 【目的】 JICAが、途上国の経済社会開発やSDGs達成に貢献するため、途上国の社会課題に精通し、解決に向けて具体的に取り組んでいる現地スタートアップ企業等との連携を強化するにあたり、また現地スタートアップ企業等と本邦企業のネットワークを強化するにあたり、採るべき具体的な方策を検討、検証すること。 【対象想定国】 インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、バングラデシュ 【活動内容】 (1) 現地スタートアップ企業等を取り巻く環境に係る情報収集・整理 (2) 日本国内において現地スタートアップ企業等との連携に関心を有する機関等に係る情報収集・整理 (3) 現地スタートアップ企業等との連携の方策案の検討 (4) 方策案の有効性の検証 (5) 最終的な方策案のとりまとめ	留 意 事 項	【担当分野/評価対象者】 (1) 業務主任者/企業連携(評価対象:1号) (2) 方策設計・運用(評価対象) (3) 国内連携/途上国スタートアップ等企業連携・支援 (4) 途上国関係機関連携 (5) 途上国スタートアップ等企業連携・支援 ((4) 及び (5) は国ごとに分けて担当することも可) 【人月合計】 約53MM(現地22MM、国内31MM) <有償以外> ※ 公示予定日を変更(3月31日⇒4月7日)及び業務量を変更しました。			

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00072000000	調達件名	全世界2021年度一般文化無償資金協力機材計画調査		
	公示日(予定)	2021年4月7日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2021年6月17日 ~ 2022年3月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】一般文化無償資金協力(以下、「一般文化無償」)は、途上国の政府機関に対し、文化・高等教育振興のための資機材の購入や施設の整備を支援することを通じて、開発途上国の文化・教育の発展及び日本とこれら諸国との文化交流を促進し、友好関係及び相互理解を増進させることを目的としている。2020年度に要望が挙げられた中から、「アルバニア国立歴史博物館機材整備計画」の実施可能性が高いと判断され、調査を実施することとなった。</p> <p>【目的】対象案件の要請の背景、目的及び整備機材の内容等を把握し、開発効果、技術的妥当性を検討の上、必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計(概略事業費の積算を含む)を行うとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側負担事項の内容・実施スケジュールや、整備機材の運用・維持管理等の留意事項等を整理する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 以下の事項の確認: 要請の背景・目的・概要、要請機材内容、機材の運用・維持管理計画、対象案件実施後の広報計画、先方の実施体制、免税・通関手続</p> <p>(2) 要請機材内容に係る妥当性等の調査及び資金協力本体事業の内容検討</p> <p>(3) 相手国負担事項の確認及び整理</p> <p>(4) 協力の効果及び関連情報の収集および提案</p> <p>(5) ミニッツ協議</p> <p>(6) 調査結果取りまとめ、各種成果品の作成(積算内訳書、機材仕様書を含む)</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/機材計画(3号)(評価対象予定) ・機材調達/積算 <p>【人月合計】3.81人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査は1回のみ。現地調査の業務主任者としてのミニッツ署名はJICA在外拠点の者が行う。(JICA本部からの現地調査参加予定はなし。) ・2022年2月閣議を想定。 <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00104000000	調達件名	フィリピン国メトロマニラ公共交通システム改善に係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年4月14日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年6月18日 ~ 2021年12月17日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【目的】 本調査はマニラ首都圏において、ICTなどを活用した公共交通運行管理システムを提案・導入することにより、公共交通運行者・利用者の安全を確保するとともに公共交通のイメージ低下による私的交通への転換を避け、もってニューノーマルに対応した路面公共運行の改善に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1. 情報収集・背景・現況の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施機関の路面公共交通改善に係る組織制度・管理能力に関する情報収集 ・COVID19対策関連プロジェクト、Local Public Transport Route Plan策定状況に関する情報収集 ・各国における路面交通のCOVID19対策の情報収集 ・中央関連省庁・地方自治体へのヒアリング ・公共交通政策における路線バス、ジープニーサービスの位置づけの整理・今後の改善方針の類型化 ・既存及び計画鉄道路線沿線の交通結節施設の現状調査 ・路面公共交通需要/マーケット特性とその変化の分析 ・公共交通へのITS/ICT導入の可能性の検討 ・公共交通のイメージ低下を避ける施策の検討 ・問題点と課題の整理・確認 <p>2. 路面公共交通運行・利用におけるCOVID19対策ガイドラインへのアドバイス</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者/公共交通政策(評価対象者) 2. 公共交通計画(評価対象者) 3. 交通結節施設 4. 交通調査/情報収集 			留 意 事 項	<p>【関連調査】 ・メトロマニラ総合交通管理プロジェクト(2019年3月-2022年2月)</p> <p>【対象地域】 マニラ首都圏</p> <p>【C/P機関】 DOTr (Department of Transportation)</p> <p>【想定M/M】 10.00M/M程度</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00111000000	調達件名	ブータン国東部地域医療サービス改善計画準備調査		
	公示日(予定)	2021年4月14日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2021年6月18日	～	2022年5月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 ブータン東部地域は、急峻な山岳地帯に位置する厳しい地理的条件や資源の制約により、保健医療体制が脆弱である。特に中核拠点病院の機能不足や医療サービスへのアクセスが大きな課題となっており、母子保健指標は他地域に比べて劣悪である。かかる状況を改善するため、デジタル技術や遠隔医療の導入を含めた母子保健を中心とする医療機材等整備の支援要請がなされた。	【目的】 施設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、本事業実施の必要性和妥当性を確認のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費の積算するとともに、相手国側負担事項の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項、及び事業効果測定指標等を提案することを目的とする。	【業務内容】 (1) 本事業の背景・経緯の確認 (2) 本事業を取り巻く状況と実施体制の確認 (3) サイト状況(水質、電力状況等)の調査 (4) 要請機材の確認と調達事情の調査 (5) 本事業内容の概略設計 (6) 相手国側負担事項の確認 (7) 税金情報の収集整理 (8) 本事業の維持管理計画の策定 (9) 概略事業費の積算 (10) 本事業の評価指標の設定 (11) ジェンダー課題に関する調査 (12) 事業の実施監理にあたっての留意事項の整理 (13) 想定される事業リスクの検討	留 意 事 項	【業務担当分野】 業務主任者/機材管理(評価対象予定) 機材計画/維持管理計画(評価対象予定) 調達計画/積算 設備計画/通信環境 保健医療計画/デジタルヘルス・遠隔医療/ジェンダー配慮	【人月合計】 約14MM
					【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	<有償以外>

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	20a00943000000	調達件名	バングラデシュ国ハズラット・シャージャラル国際空港におけるグランドハンドリング能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年4月14日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年8月2日 ~ 2023年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 バングラデシュの首都ダッカに位置するハズラット・シャージャラル国際空港（ダッカ空港）は急成長するバングラデシュの社会経済活動を支える基幹インフラとして重要な役割を担っている。しかし、ダッカ空港におけるグランドハンドリングの体制が急増する航空需要に対応できていないため、貨物ハンドリングの質の低下（貨物の破損・紛失等）やハンドリング所要時間の長期化による貨物の滞留など空港の質の低下に繋がっている。このため、グランドハンドリング業務を主として担う国営航空会社、ビーマンバングラデシュ航空の能力強化を通じて、ダッカ空港におけるグランドハンドリング体制の改善を図り、空港運営の質を高める必要がある。</p> <p>【目的】 ダッカ空港において、グランドハンドリングに係るビーマン航空の能力強化を行うことにより、急増する航空需要に対応したグランドハンドリング体制の改善を図り、もって空港の利便性・効率性・安全性の向上に寄与する。</p> <p>【上位目標】ダッカ空港において、ビーマン航空が適切なグランドハンドリング業務を持続的に実施することで、空港の利便性・効率性・安全性向上に貢献している。</p> <p>【プロジェクト目標】ダッカ空港におけるグランドハンドリングに係るビーマン航空の能力が向上している。</p> <p>【成果】 成果1：輸入貨物ハンドリングに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果2：輸出貨物ハンドリングに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果3：ランプサービスに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果4：GSEオペレーションに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果5：GSE調達及びメンテナンスに係るビーマン航空の能力が向上される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野／評価対象者】 ①業務主任者／5S・カイゼン（評価対象） ②輸入貨物ハンドリング（評価対象） ③輸出貨物ハンドリング ④ランプ／GSEオペレーション（評価対象／語学・対象国経験評価なし） ⑤GSEメンテナンス</p> <p>【想定人月合計】48.25MM（現地45.25MM、国内3.00MM）</p> <p>* 2020年3月に詳細計画策定調査を実施済み。 * 2021年3月にRD署名予定。</p> <p>* 本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定（企画競争説明書に最終的な取扱いを記載）。 * 宿泊費については、特別宿泊費単価適用する想定です。（企画競争説明書に最終的な取扱いを記載）。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00037000000	調達件名	バングラデシュ国都市衛生改善アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2021年4月14日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2021年6月18日	～	2023年6月16日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【事業の背景・目的】 人口急増及び経済規模の急拡大に伴い、上下水道などの生活インフラが圧倒的に不足し、慢性的な水不足や水質汚濁などの都市環境問題が深刻化しているバングラデシュ国チョットグラム市において、下水道整備事業の促進を図り、同市の衛生的な居住環境の整備に貢献する目的として実施する。</p> <p>【業務内容】 既存のサンテーションマスタープラン及びチョットグラム上下水道公社が実施中の下水道整備事業のレビューを行い、下水道整備事業の計画促進に向けた各種課題を整理し、下水道整備事業の計画・建設に係る能力向上の支援を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野・評価対象者】 1. 業務主任者／下水処理計画(評価対象者) 2. 組織体制／財務体制 3. 下水道設計／施工監理／維持管理</p> <p>【人月合計】 約11.8M/M(現地9.8M/M 国内2.0M/M)</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00103000000	調達件名	南部アフリカ地域新興感染症対策に関する事業展開に向けた情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））			
	公示日（予定）	2021年4月14日	担当部課	南アフリカ共和国事務所	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
	履行期間（予定）	2021年7月1日	～	2022年1月31日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）	
業 務 内 容	<p>【背景】 今後、南部アフリカで新興感染症が発生した場合を想定し、新興感染症対策に関連する本邦民間企業の製品が迅速に市販されるような支援を行うことが、途上国の感染症対策支援に繋がると考えられる。また、本邦研究機関／大学と中進国である南アの研究機関／大学との間での新興感染症に関する共同研究の実施を促進することにより、次の新興感染症パンデミック発生時に南アと日本の研究者が中心となった病原体の解明やデータ収集、検査法に関する研究実施の可能性が増えると考えられる。</p> <p>【目的】 本調査では、新興感染症対策に関する南アおよび南部アフリカにおける本邦民間企業及び本邦研究機関／大学の事業展開を促進することを目的に、対象国の現状と課題、協力ニーズ、他援助実施機関の協力動向を確認し、分析・整理する。</p> <p>【調査・分析内容】 （1）新興感染症に関連する本邦民間企業の南部アフリカ進出に関する現状と課題 （2）対象国における医療機材や診断試薬等の登録申請プロセス（全対象国） （3）COVID-19に関する現状（全対象国） （4）他感染症の現状と他の援助機関等の支援状況（全対象国） （5）南アにある新興感染症研究機関／大学等の現状と課題（南アのみ） （6）協力ニーズの確認・特定（全対象国）</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 ・業務主任者／民間連携（評価対象予定） ・ニーズ分析</p> <p>【人月合計】 合計5、14人月（国内3、00人月、現地2、14人月）</p> <p>【留意事項】 ・対象地域 国内調査対象国：南ア、ボツワナ、エスワティニ、レソト、ナミビア、ジンバブエ （デスクトップサーベイやオンラインインタビュー等を想定） 現地調査対象国：南ア及びナミビア</p> <p>本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税することを想定。企画競争説明書に最終的な取扱いを記載。</p> <p>〈有償以外〉</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	20a01114000000	調達件名	モーリシャス国統合的沿岸域生態系管理システム構築プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年4月14日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年7月2日 ~ 2026年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】モーリシャスの豊かな生態系は島民の生活を支え、また観光業(GDPの8%、雇用の10%、EIU、2018)や水産業など主要産業の基盤となっている。しかし、2020年7月に同国の南東沖で日本企業所有の貨物船が座礁、船体に亀裂が入り、8月6日以降、約1000トンの重油が流出する事故が発生し、これら地域の生態系及び沿岸住民の生活への重大かつ中長期の影響が懸念されている。</p> <p>【目的】同国南東部の沿岸域において、沿岸域生態系管理委員会(CEMC)設置、生態系モニタリングによる科学基盤情報収集、生態系保全・再生及びエコツーリズム等のコミュニティの生計改善に資するアクションプラン策定と実施、及び現地コミュニティや観光者への啓発活動を行うことにより、統合的沿岸域生態系管理システムの構築を図り、もってより健全で強靱性のある沿岸域生態系への回復に寄与する。</p> <p>【上位目標】統合的沿岸域生態系管理システムの構築を通じて、船舶座礁事故前に比べてより健全で強靱性のある状態に向け、生態系回復の進捗が得られる。</p> <p>【プロジェクト目標】船舶座礁事故からの効果的で実効性のある沿岸域生態系回復策の実施に向け、統合的沿岸域生態系管理システムが構築される。</p> <p>【期待される成果】</p> <p>成果1: 船舶座礁により劣化した生態系の保全と回復のための活動を監督するためのCEMCが設置・運用される。</p> <p>成果2: 統合海洋モニタリング戦略に基づき、沿岸域生態系モニタリングが実施され、結果が沿岸域生態系保全・回復計画に反映される。</p> <p>成果3: 沿岸域生態系の保全・回復とエコツーリズムにかかる詳細調査が実施され、沿岸域生態系保全・回復計画の一環としてのアクションプランが策定される。</p> <p>成果4: アクションプランがNGOや民間セクターと連携して実施され、結果がCEMCに報告される。</p> <p>成果5: 現地コミュニティ、モーリシャス国民、ツアーリストの沿岸域生態系保全・回復に関する意識が向上する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任者/サンゴ保全・回復(評価対象)</p> <p>②マングローブ保全・回復(評価対象)</p> <p>③海草藻場保全・回復(評価対象)</p> <p>④化学分析・モニタリング</p> <p>⑤生態系サービス調査</p> <p>⑥エコツーリズム</p> <p>⑦環境教育施設改修</p> <p>⑧衛星画像解析</p> <p>【想定人月合計】約57MM</p> <p>* 二段階技プロ方式にて実施予定。</p> <p>* 2021年2月にRD署名予定。</p> <p>* 本事業では、長期専門家としてチーフアドバイザー及び業務調整員の派遣を予定しています。</p> <p>* 本業務に係る契約には、事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p>* 本件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	20a01148000000	調達件名	モーリシャス国ブルーエコノミーの持続的開発を通じたコミュニティ生計改善プロジェクト		
公示日(予定)		2021年4月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2021年5月6日 ~ 2021年12月24日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】モーリシャスの豊かな生態系は島民の生活を支え、また観光業や水産業など主要産業の基盤となっている。しかし、2020年7月に同国の南東沖で日本企業所有の貨物船が座礁、船体に亀裂が入り、8月6日以降、約1000トンの重油が流出する事故が発生し、これら地域の生態系及び沿岸住民の生活への重大かつ中長期の影響が懸念されている。</p> <p>【目的】モーリシャスの沿岸コミュニティにおいて、生計向上パイロット活動計画の立案及び試行、沿岸漁業管理の計画策定及び実施体制強化と沖合漁業展開のための漁民の能力強化を行うことにより、水産資源の持続的利用と生計向上(ブルーエコノミー)を推進する体制の整備を図り、もって、沿岸コミュニティの生計の回復及び向上に寄与する。</p> <p>【プロジェクト目標】効果的な生計向上策が形成される。</p> <p>【期待される成果】</p> <p>成果1: 被災地域の漁民の生計向上の選択肢が増加する。</p> <p>成果2: 被災したサンゴ礁域の水産資源管理が強化される。</p> <p>成果3: 沖合漁業への転換に必要な知識及び技能が向上する。</p> <p>本プロジェクトは二段階方式を採用する。本業務は第一段階を対象としている。第一段階として、各成果に関するベースライン調査とパイロット活動の選定・準備を行い、詳細活動計画をCPとともに策定する。第二段階では、約3年間の実施期間で同活動計画に基づき、活動を実施する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任者/沿岸資源管理(含む海洋生物学、生態学)(評価対象予定)</p> <p>②生計向上(含むジェンダー)(評価対象予定)</p> <p>③水産加工流通/観光連携施設(評価対象予定(対象国経験・語学評価無し))</p> <p>④沖合漁業技術</p> <p>⑤養殖</p> <p>【想定人月合計】約20MM</p> <p>* 二段階技プロ方式にて実施予定。</p> <p>二段階は2022年3月~2025年4月に別途契約による実施を想定</p> <p>* 2021年3月にRD署名予定ですが、状況に応じ、公示を延期する場合があります。</p> <p>* 本業務に係る契約には、事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p>* 本件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00110000000	調達件名	南スーダン国ジュバ市きれいな街プロジェクト基本計画策定調査(評価分析)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年4月14日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2021年6月17日	～	2021年9月30日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)
業 務 内 容	<p>【背景】 南スーダンの首都ジュバ市の人口集中に伴う廃棄物の増加が続く中、ごみの収集率が1割程度に留まる等、廃棄物管理サービスの提供が追いついていない。家庭から排出される一般ごみは未収集のまま不法投棄される等不適切な処理を招き、特に低所得者居住地域を中心に衛生環境の悪化を引き起こしている。係る状況を受け、JICAは独立直後から技術協力プロジェクト「ジュバ廃棄物管理能力強化プロジェクト」(2011年10月～2014年10月)、「ジュバ廃棄物管理情報収集・確認調査」(2017年2月～2018年8月)を実施し、現在は無償資金協力「ジュバ廃棄物管理改善計画」の協力準備調査を実施している。本事業では廃棄物管理に必要な技術能力の向上及び組織面の強化を支援することにより、ソフト面、ハード面双方から包括的な廃棄物管理システムの構築を支援するものである。</p> <p>【目的】 新規プロジェクトの実施に先立ち、協力要請の背景、内容を確認し、当該プロジェクトを行うために必要な情報を収集し、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な計画の策定、PDM(案)、PO(案)を作成、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析に係る各種業務を行う。</p>				留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象】 評価分析(評価対象)</p> <p>【人月合計】 1.25MM(国内のみ)</p> <p>※本業務については、現地への渡航を想定していないが、業務履行期間中に現地への渡航が可能となった場合には、業務の一部を現地渡航して実施することについて、必要に応じて契約変更等による対応を協議する可能性がある。</p> <p>※紛争影響国・地域における報酬単価の加算は適用なし</p> <p><有償以外></p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00114000000	調達件名	パラオ国送電網整備計画準備調査 (QCBS)			
	公示日 (予定)	2021年4月21日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (無償資金協力)	
	履行期間 (予定)	2021年7月9日 ~ 2022年6月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 パラオ共和国では国内総発電量に占める再生可能エネルギーの比率を2025年までに45%まで上げることを目標とし、独立系発電事業者 (IPP) を活用した太陽光発電の大規模導入を計画している。その一方で、既存の送変電設備では電力供給信頼度が不十分であり、また事故が発生すると停電が広範囲におよぶ可能性がある。 太陽光発電導入の促進と電力の安定供給の観点から、同国の主電力需要地であるコロール島及びバベルダオブ島において、送変電網の増強を図る必要がある。</p> <p>【目的】 本調査は、パラオ国「送電網整備計画」に関し、一般無償資金協力を前提として概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項を提案する事を目的とする。</p> <p>【業務内容】 (1) 第一回現地調査：パラオ共和国の電力セクターの現状と政府、民間、他ドナー等の最新の関連開発計画の確認と、概略設計や報告書案の作成等に必要な踏査や協議を通じた情報収集。 (2) 国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書 (案) 等の作成。 (3) 第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者への説明・協議。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ①業務主任/送変電計画 (評価対象予定者) ②変電設備 (評価対象予定者) ③送電設備 ④系統解析/保護制御 ⑤調達計画 ⑥施設設計/積算 ⑦環境社会配慮</p> <p>【人月合計】 15.33 MM (現地：8.00 MM、国内7.33 MM)</p> <p>【その他】 ・既に実施された「送配電システム改善・維持管理強化計画策定プロジェクト」で作成されたマスタープランに、パラオ国の電力需要予測、送配電系統計画等がまとめられている。本調査では、同調査を十分活用し、調査の重複を避け、効率的に調査を行う。但し、IPPによる発電計画等マスタープラン策定時から状況が変わっている点には充分注意をすること。 ・現地業務時期：2021年7月、2022年1月を想定。</p> <p>※本業務に係る契約には、「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税とすることを想定 (企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 <有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。
今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00101000000	調達件名	パレスチナ ガザ地区コロナ対応に係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年4月21日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年7月5日 ~ 2022年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 パレスチナ自治区ガザ地区には365 k m²の面積に約200万人のパレスチナ人が居住しており、人口密度が最も高い地域の一つである。イスラエルにより人や物資の出入りが厳しく制限されており、これら制限を受けて地区内のインフラ、公共施設やその機材の整備は進んでおらず、都市衛生環境は大変厳しい。このような高人口密度・不十分な都市衛生環境等を背景に、ガザ地区ではCOVID-19の感染が急速に拡大している。依然COVID-19の流行が世界各地で継続している状況下で、上記の課題を有するガザ地区において、感染予防及び感染拡大防止等の感染症対策分野での協力の検討は重要である。</p> <p>【目的】 ガザ地区における感染予防及び感染拡大防止等の感染症対策、そのために重要なインフラ、公共施設やその機材に関する情報収集を行うことで、ウィズコロナ・ポストコロナにおけるガザ地区での協力方法等を検討する。</p> <p>【業務内容】 ガザ地区について、国内調査及び現地調査により以下実施を想定している。 (1) 経済・社会、COVID-19の感染状況等に係る基礎情報収集・整理(国内作業) (2) 開発計画、COVID-19の感染予防及び感染拡大防止に関する基礎情報収集・整理(国内作業) (3) COVID-19の感染予防及び感染拡大防止に重要なインフラ、公共施設やその機材の整備状況及び関係機関の能力に係る現状及び課題把握(現地作業) (4) (3)において把握された現状及び課題とインフラ、公共施設やその機材の整備ニーズのリスト化(国内作業) (5) (4)のリストの優先順位付及び優先順位が高いものの基本設計・積算(現地作業) (6) (5)の優先順位に基づく緊急に実施が必要なパイロットプロジェクトの実施と課題抽出 (7) 上記(1)から(6)を踏まえた感染症予防及び感染拡大防止を目的とした無償資金協力及び技術協力プロジェクト案の検討及び事業実施にかかる留意点の整理(国内作業)</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野・評価対象者】 (1) 業務主任者／感染症対策 (2) 都市衛生(積算含む) (3) インフラ計画(積算含む) (4) 上下水・給水施設(積算含む)</p> <p>【人月合計(案)】 国内業務12.5MM、現地業務6MM、合計18.5MM <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00024000000	調達件名	スーダン国州水公社運営・維持管理能力強化プロジェクト終了時評価調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2021年4月21日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2021年6月25日 ~ 2021年8月23日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 本プロジェクトは、パイロット州水公社が、1) 給水施設のモニタリング能力の向上、2) 都市給水施設の運転・維持管理手法の改善、3) 経営管理能力の改善、4) パイロット州水公社と顧客とのコミュニケーションの促進、5) 州水公社間の知見・データ共有の促進できるよう支援を行うことにより、パイロット州水公社の運営・維持管理能力の強化に寄与するものである。</p> <p>【目的】 2021年度第2四半期のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を確認し提言にまとめる。また、今後の協力事業の実施にあたっての教訓を導く。</p> <p>【活動内容】 1) 本業務従事者は、プロジェクトの協力について、当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性)を確認するために必要なデータ・情報を収集し、整理・分析を行う。 2) プロジェクト全体を評価し、成果および残されている課題を確認し、提言をまとめる。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 合計1.20MM(国内1.20MM) ※新型コロナウイルスの流行の状況を踏まえて国内業務で実施する予定。業務履行期間中に現地渡航が可能となった際には、発注者・受注者で現地渡航の追加を協議することとする。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00099000000	調達件名	コンゴ民主共和国キンシャサ市都市交通マスタープラン (PDTK) 実施促進プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年4月21日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2021年7月9日 ~ 2025年9月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景・目的】本事業は、キンシャサ市において、都市交通マスタープランの実施促進・モニタリング体制の確立、及び交通行政を担う機関の設立支援及び能力強化、公共交通のオペレーション・サービス改善を行うことにより、PDTKに基づく都市交通分野における行政の管理体制・能力強化を図り、もって都市交通マスタープラン(PDTK)に基づいた都市交通政策の実施に寄与するものである。</p> <p>【活動】 活動1-1: PDTK及びSOSAK(フランス開発庁の支援で策定されたキンシャサ整備戦略方針)の関係者への普及・周知のための活動を実施する。 活動1-2: PDTK及びSOSAK実施のための調整委員会の組織体制改善のための活動を実施する。 活動2-1: 都市計画・都市開発に係る法的枠組みの段階的更新・整備を検討する。 活動2-2: 都市開発及び一体的に整備すべき公共施設の整備資金メカニズムを構築する。 活動2-3: 道路及び公共交通整備と一体的な土地利用戦略「パイロット計画」を作成する。 活動3-1: 公共交通サービス運行上の課題を把握する。 活動3-2: 公共交通運行の改善策を検討し、試行する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 業務主任者/都市交通計画 2) 都市交通行政・組織体制 3) 都市計画 4) 土地区画整理 5) GIS・地籍 6) 公共交通改善 7) 交通インフラ計画 8) 交通管理・交通安全 9) 環境社会配慮 10) 能力強化・研修計画 <p>【想定人月合計】61MM(現地54MM、国内7MM) 【RD署名状況】2021年5月頃、RD署名予定。</p> <p>・本業務に係る契約には事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00086000000	調達件名	インド国インド工科大学ハイデラバード校日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクトフェーズ2【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2021年4月28日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年7月16日 ~ 2027年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 近年、6~7%台の高いGDP成長率を示しているインドでは、経済成長を支える鍵とされているのが科学技術であり、Strategy for New India@75では、GDPの2%を研究開発に投資することを謳っている。 2007年8月の日印首脳間では新設IITへの協力を検討する旨、協議され、2008年10月の日印首脳会談ではIITハイデラバード校(IITH)が協力対象校となること合意された。現在までにデザイン支援を含む円借款による施設建設、地球規模課題対応国際科学技術協力による日印共同研究の支援等が行われている他、2012年1月からは、本案件の先行案件となる「インド工科大学ハイデラバード校日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクト」が開始された。同先行案件では、本邦大学との間の学術連携分野を中心に一定の成果が確認されている一方、本邦産業界との共同研究は限定的であるほか、日印産学連携を自立的・持続的なものとするための体制整備が課題となっている。</p> <p>【目的】 本案件は【背景】に記載の技術協力プロジェクトにより形成された本邦学術機関とのネットワークの更なる強化に加え、産学連携を促進することにより、IITHに日印の学術及び産学連携の持続的なプラットフォームを構築し、日印の学術・産業界への持続的な人材輩出に寄与することを旨とするものである。</p> <p>【活動内容】 成果1: IITHにJapan Deskが設置される 成果2: 日印の学術連携が強化される 成果3: 日印の産学連携が強化される</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 (ア) 業務主任者/高等教育(評価対象者) (イ) 工学教育(評価対象者) (ウ) ジャパンデスク運営 (エ) 共同研究 【人月数】82人月程度(現地57人月程度、国内25人月程度) ※本契約は、以下の三つの契約期間に分けて実施することを想定しています。 ・第一期: 2021年7月~2023年6月(24ヵ月) ・第二期: 2023年7月~2025年6月(24ヵ月) ・第三期: 2025年7月~2027年5月(23ヵ月) ※本案件に関する業務説明会を開催予定です。ご関心のある方は、JICAウェブサイト「調達情報」のお知らせもあわせてご確認下さい。 ※業務主任者1号、若手加算なし <有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年3月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00053000000	調達件名	ニカラグア国家庭・地域保健モデル強化を通じたプライマリーヘルスケアの改善プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年4月28日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年7月26日 ~ 2025年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ニカラグア国の母子保健に関する指標は改善しており、持続可能な開発目標の2030年までのターゲット指標を達成している。しかし貧困層と富裕層の間での保健医療サービスへのアクセスには2~3倍の差があり、国内格差に課題が残る。また平均余命の延伸、食習慣や生活様式の変化に伴い非感染性疾患(NCDs)が全死因の70%以上を占めるに至っている。同政府は、2007年にプライマリーヘルスケア(PHC)の基礎となる地域保健サービスモデル「家庭・地域保健モデル(MOSAFC)」を導入し、JICAは2014年~2019年にかけて技術協力プロジェクトを通じ、母子保健にかかる、MOSAFCの体系的な運営・指導手法・体制をMOSAFC強化手法(母子保健)としてパイロット地域にて実証・確立した。</p> <p>【目的】本事業は同国のPHCの基盤強化を目的に、前案件で実証された体系的な運営・指導手法・体制に基づいたMOSAFC強化手法の全国普及、及びこれまでの母子保健、感染症に特化していた地域保健サービスから、NCDsを含むより幅広い保健課題に対応する地域保健サービスへ拡大するための支援である。保健省本省保健サービス総局(DGSS)によるMOSAFC強化手法の実践・モニタリング/運営指導の拡大・全国普及に必要な能力強化を行うことにより、PHCサービス利用率の向上を図り、もってMOSAFC強化手法が普及された地域において、PHCサービス利用者の健康状態の改善に寄与する。</p> <p>【業務内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> DGSSのMOSAFC強化手法の実践に必要な能力が強化される。 チョンタレス保健管区およびセラヤ・セントラル保健管区において、MOSAFC強化手法(NCDs)の試行を通じて、NCDs保健サービスの質が向上する。 DGSSによるMOSAFC強化手法及びモニタリング・運営指導が複数の保健管区からなるパイロット地域に拡大される。 優良事例や教訓の他地域への共有を通じて、MOSAFC強化手法の全国普及への準備が進められる。 			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務主任者/地域保健(評価対象予定) プライマリーヘルスケア(評価対象予定) 非感染性疾患対策(評価対象予定(対象国経験・語学評価無し)) <p>【人月合計】 約79.00MM(現地約76.00MM、国内約3.00MM)</p> <p>【その他の留意事項】 2020年12月にRD署名済 <有償以外></p> <p>プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。</p>	